
北陸電力グループ新中期経営計画 【2025年度アクションプラン】

2025年4月
北陸電力株式会社

2023年に、Ⅰ「安定供給確保と収支改善および財務基盤強化」Ⅱ「地域と一体となった脱炭素化の推進」Ⅲ「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」の経営の3本柱や財務目標からなる北陸電力グループ新中期経営計画を公表してから2年が経ちました。当時は、ウクライナ紛争等を起因とする燃料価格の高騰などにより、2022年度には連結経常利益が2年連続、そして過去最大の赤字となり、財務基盤が毀損し、連結自己資本比率が12%台まで低下するなど、危機的な状況でした。そのような中、聖域なき経営の効率化や、43年ぶりの規制料金改定認可申請をはじめとした抜本的な収支改善に向けた取組み等により、2023年度、2024年度と連結経常利益は目標を大幅に上回るなど、計画を着実に達成しており、今後の成長の土台も整ってきたと言えます。

一方、昨年元日に「令和6年能登半島地震」が発生し、能登地域を中心に北陸地域の広い範囲で甚大な被害が発生しました。改めてこの地震で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。電力の復旧活動など、この未曾有の災害の経験は、電気を安定的にお届けするという当社グループの使命を再認識する機会となりました。当社グループは安定供給に対する責務を果たすとともに、今後も一丸となって、被災地の再建・復興に引き続き尽力してまいります。

また、本年2月には第7次エネルギー基本計画とGX2040ビジョンが閣議決定され、DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、安定供給と脱炭素化を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源化する方針は継続しつつ、原子力の位置付けが明確化されました。このような変化の中、将来にわたってエネルギー事業者としての責任を果たすとともに、グループの成長の実現を図るためには、これまでの取組みを強化・加速していかなければなりません。2025年度アクションプランでは、経営の3本柱は堅持しつつ、①「災害を踏まえたハード・ソフト両面でのレジリエンス強化、知見の定着・全国への展開および地域振興への貢献」②「安定供給と、新規電源を含めた脱炭素化の土台固め」③「更なる利益拡大と自己資本の拡充」の3つを強化ポイントとしました。2025年度は新中期経営計画期間の折り返し地点となります。計画の早期達成に向けて、従来の枠組みに囚われないチャレンジングな取組みを行い、更にその先にあるカーボンニュートラル社会の実現や、北陸電力グループ2050年の将来像の実現に繋げていきたいと思っております。

当社グループを取り巻く経営環境が変わっても「北陸地域に安定的に電気をお届けする」という使命は不変であり、その上で新たな付加価値を創出し、地域から選ばれ、成長する企業であり続けます。引き続き、この厳しい変革【Change】の中、これを機会【Chance】と捉え、果敢に挑戦【Challenge】する3Cの取組みを強化し、未来志向で2025年度アクションプランに邁進してまいります。

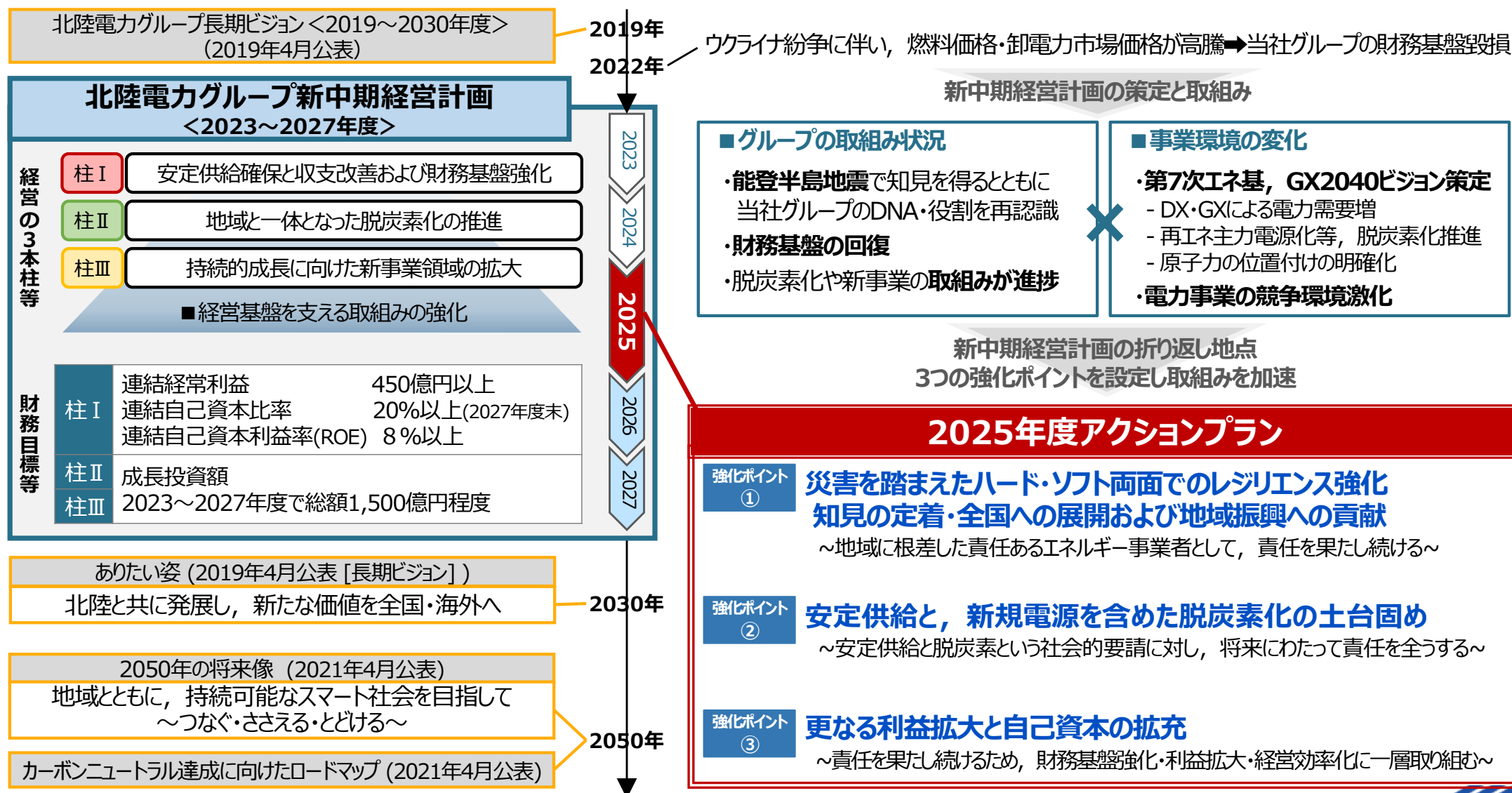
代表取締役社長
社長執行役員

松田 光司

2025年度アクションプランの概要



➤ これまでの取組みや事業環境の変化を踏まえ、**新中期経営計画の骨格(経営の3本柱等)は堅持しつつも、3つの強化ポイントを設定したアクションプランを策定**し、グループ一体となり取組みを加速。



- 経営の3本柱を中心とした新中期経営計画の取組みにより、2023年度から2年連続の黒字となり、安定供給に必要な最低限の財務基盤を回復。今後の成長の土台も整う。
- 他方、能登半島地震等による損害（総額650億円程度）からの回復や、国際情勢や災害発生などの様々なリスク、競争激化を見据え、更なる利益拡大と自己資本の拡充を目指す。

■ 経営成績の推移（連結）

	2022年度	新中期経営計画期間		
		2023年度	2024年度	目標
経常利益 [経常損失]	▲937億円	1,079億円	913億円	450億円以上
純利益 [純損失]	▲884億円	568億円	651億円	(参考) 350億円程度
自己資本比率	12.9%	16.6%	20.5%	20.0%以上 [2027年度末]
自己資本利益率 (ROE)	▲31.7%	21.0%	18.9%	8.0%以上

・2023年度は、経常利益に燃調タイムラグ影響(+440億円程度)を含む
また、能登半島地震による特別損失451億円を含む

■ セグメント別経常利益（連結）

	2022年度	新中期経営計画期間	
		2023年度	2024年度
合計	▲937億円	1,079億円	913億円
電気事業	▲942億円	1,018億円	833億円
電気事業外	94億円	109億円	128億円
調整額	▲89億円	▲49億円	▲49億円

目標
150億円
[2027年度]

2025年度アクションプランにおける強化ポイント



＜強化ポイント①＞

災害を踏まえたハード・ソフト両面でのレジリエンス強化 知見の定着・全国への展開および地域振興への貢献

- 責任あるエネルギー事業者として、安定供給に対する責務を果たし続けるとともに、災害で得た知見を関係機関へ展開し、全国のレジリエンス強化に貢献。
- 北陸地域とともに歩んできた企業として、地域の復興・発展に貢献。

＜2025年度実行計画＞

レジリエンス強化，知見の定着・全国への展開	地域振興への貢献
- 安定供給に向けた被災設備の復旧 - 災害対応時に認識した課題等の分析・改善	「こころをひとつに震災復興応援でんき」提供 - 震災がれき等の受入・活用 - 火力発電所における 流木・木くず由来の木質チップ混焼 - 災害による廃瓦の有効活用に向けた研究

レジリエンス強化，知見の定着・全国への展開

- 能登半島地震や奥能登豪雨等の災害対応を踏まえたハード・ソフト両面での課題等について，平時のうちに検証・取りまとめを行い，各方面と確認や調整を行い，体制整備に取り組む。
- 災害で得た知見について，北陸電力グループ内に定着させるとともに，全国の関係機関に展開し，北陸地域，そして全国のレジリエンス強化に貢献。

・後方支援体制
・社外との連携
・社内ルール

＜災害での経験＞
実際に災害対応に直面して感じた課題等を総括

・設備復旧・強靱化
・備蓄管理
・グループ体制

Action 1

＜レジリエンス強化＞

ハード面：設備の復旧や強靱化 等
ソフト面：社外との連携強化，防災業務計画等の社内ルール見直し 等

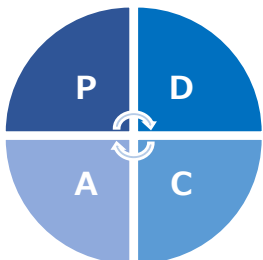
Action 2

＜知見の定着＞

訓練等を通じ，継続的にブラッシュアップしながら，グループ隅々まで浸透・定着

＜全国への展開＞

関係機関(国・県・自治体)等や他電力に展開



【ハード面】安定供給に向けた被災設備の復旧

- **能登半島地震および奥能登豪雨による設備被害の復旧は道半ば。**
【2025年度以降に復旧が必要な設備】 配電設備：約1,900本，送電設備：12線路，変電設備：4台
- **電力の安定供給の使命を果たし続けるとともに，被災地域の復旧・復興に貢献するため，自治体とも連携しながら，復旧に向けた対応を強力に推進中。**

■ 能登地域での災害による経過

2024年1月 能登半島地震での設備損害

<主な設備損害>

配電設備	送電設備※1	変電設備※2
電柱 約4,500本	24線路	21台

2024年9月 奥能登豪雨での設備損害

<主な設備損害>

配電設備	送電設備※1	変電設備※2
電柱 約800本	—	—

2025年度以降に復旧が必要な設備

配電設備	送電設備※1	変電設備※2
電柱 約1,900本	12線路	4台

※1 鉄塔部材変形，碍子割れ，素線切れ

※2 変圧器ブッシング破損他

✓ 2024年に立て続けに発生した災害により，設備損害に伴う停電が発生したが，停電解消に向けた仮復旧を迅速に対応

➡ それぞれの災害において，発災後1か月で概ね停電復旧を解消
(安全確保等の観点から電気の利用ができないお客さまを除く)

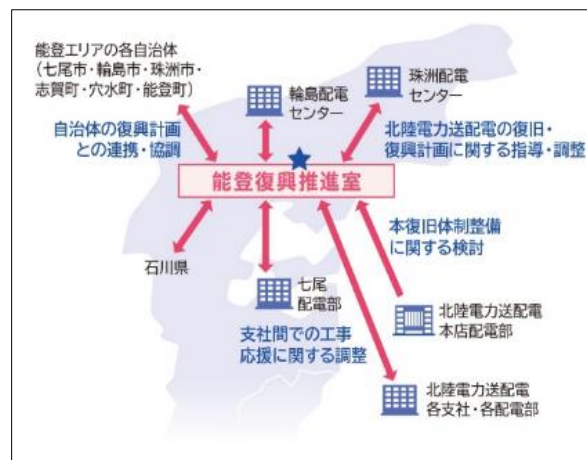
✓ 未だ建替えが必要な電柱が約1,900本残るなど，復旧は道半ば。
2025年度以降も着実に対応し，安定供給の使命を果たし続ける。

能登復興推進室の設置(2024年7月)

～本復旧に向けた機動性向上～

奥能登地区における復旧計画の全体総括や震災復旧に関する工事計画業務等を実施する組織を，北陸電力送配電(株)に設置。

輪島配電センター・珠洲配電センター等を直接指揮することで，被災地域における配電設備の本復旧により機動的に取り組む。



【ソフト面】災害対応時に認識した課題等の分析・改善

- 更なる災害対応力強化に向け，災害対応から見えた課題等に対する分析を引き続き実施し，対応・対策について深化を図る。
- そして，知見としてグループ内に定着させるとともに，自治体・他電力等の関係機関にも展開することで，全国のレジリエンス強化に貢献。

■ 災害対応から見えた課題等の分析・対応

【課題等の例】

電源車燃料(軽油)の危険物取扱いに関わる消防法関係手続き

- ・ドラム缶5本以上の貯蔵には事前承認が必要だが，避難所等への24時間送電を滞らせてはいけない

大規模災害時における被災設備の状況把握の更なる早期化

- ・災害現場状況や設備被害状況の網羅的把握や，より迅速な設備巡視により，更に早期の復旧計画策定を図ることが必要

⋮

【改善した事例】

- ・災害時の緊急用務空域における巡視点検の迅速化
- ・発災時，緊急用務空域※に指定された範囲でのドローン飛行には，申請から承認まで時間を要した。

緊急性の高いインフラ設備点検に必要なドローン飛行申請の簡素化を政府に要望し，規制緩和に至った。
(一定条件を満たした場合，航空法の特例として本規制から除外される)

※ 警察，消防活動等緊急用務を行うための航空機の飛行が想定される場合に，無人航空機の飛行を原則禁止する空域

- 平時のうちに，課題等の要因・背景を分析のうえ，改善策を取りまとめることで，災害対応力を強化

2025年度のKPI

目標

知見の定着・展開

2025年度中の取りまとめ・全国への展開

(参考) 能登半島地震の知見を踏まえた防災訓練の実施

- 2024年度までに改善・強化した災害対応については、能登半島地震と同規模の地震が発生したことを想定した防災訓練において、検証を実施。
- 今後も訓練等を通じ、継続的にブラッシュアップしながら、グループ隔々まで知見を浸透・定着。

同規模の地震を想定した防災訓練

STEP 1

災害の教訓を踏まえ、対応を改善・強化 (2024年度)

- ① 全社統一のデジタルツールを用いた安否確認
- ② ドローン巡視
- ③ 道路管理者との調整
- ④ 自治体リエゾン派遣
- ⑤ 後方支援体制（応援要員派遣・支援物資運搬 等） 等

STEP 2

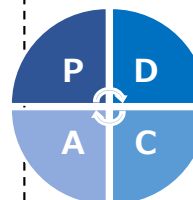
能登半島地震の知見を踏まえた防災訓練

改善・強化した災害対応について検証するとともに、グループ内に知見を定着

STEP 3

今回の訓練を通じて得た課題点等も含め、
今後も改善を繰り返し、知見を定着・災害対応力を強化

- ・全社防災訓練、eラーニング等を通じた情報連絡訓練の実施
- ・関係機関との連携強化、実効性向上のための実働訓練の実施



■ 防災訓練の様子 (2025年3月25日)



- 「こころをひとつに能登」をスローガンに、当社グループ一丸となって、被災地が日常や賑わいを取り戻せるよう復興を支援するとともに、地域の持続的な成長・発展や豊かな暮らしの実現に貢献。

＜復旧への貢献＞
安定供給を守る

＜復興への貢献＞
日常を取り戻す

＜発展への貢献＞
賑わいを創出する

1

震災直後から、早期停電復旧や供給力確保等に向けて、グループ総力を挙げて対応

2

被災地が日常や賑わい、活気を取り戻せるよう、幅広い分野でサポート

3

地域課題解決やデジタル・ライフサポート事業などを通じて、地域とともに、持続可能なスマート社会を目指す

電気事業



- ✓ 「こころをひとつに震災復興応援でんき」の提供

P12参照

震災がれき等の処理



- ✓ 震災がれき等の受入・活用

P12参照

グループ各社の事業を通じた復興の応援



- ✓ 能登特産品カタログギフト
＜北電産業(株)＞
- ✓ 電柱広告による復興応援メッセージおよび寄付
＜北配電業(株)＞

復興イベント



- ✓ 仮設住宅への花苗寄贈
- ✓ 能登ライトアップイベント 等

地域振興への貢献

- 災害で被害を受けた地域の復興に向けて、当社グループのベースである電気事業に加え、復興に向けた課題解決への貢献など、様々な角度から復興を後押し。

■「こころをひとつに震災復興応援でんき」提供

- 大規模な被害を受けた地域への移住促進や雇用創出、なりわい再建等を目的に創設
- 家庭向け、企業向け等、4種類のメニューを提供

【メニュー概要】

家庭

移住応援でんき

大規模な被災地域への移住を促進する割引メニュー

企業

企業投資応援でんき

大規模な被災地域での電気契約の新設や、北陸3県で被災された企業の増設を促進する割引メニュー

企業復興応援でんき

震災等からのなりわい再建等を支援する割引メニュー

地域

のとGREEN 復興寄付プラン

大規模な被災地域を支援する寄付金付き能登由来の再エネメニュー

■震災がれき等の受入・活用

火力発電所における流木・木くず由来の木質チップ混焼

- 災害によって発生した流木・木くずを「木質チップ」に加工し、七尾大田火力発電所2号機のバイオマス燃料として活用。
 - 豪雨による流木については2024年度より混焼運転開始
 - 家屋等の解体がれき(木くず)の混焼開始に向け対応中(異物対策)



加工



木くずを加工した木質チップ

災害による廃瓦の有効活用に向けた研究

- 能登地域で古くから製造、利用されてきた「能登瓦」をコンクリート骨材としてリサイクルし、復興工事に活用するため、廃棄物処理の課題を解決する事業の研究を、石川工業高等専門学校と共同で実施。

<強化ポイント②>

安定供給と、新規電源を含めた脱炭素化の土台固め

- 安定供給とカーボンニュートラルという社会的要請に対し、エネルギー事業者としての責任を将来にわたって全うするため、新規開発等による電源の確保や、送配電網の次世代化の取組みを推進。

<2025年度実行計画>

- **火力電源の低炭素化**
 - － 富山新港火力発電所LNG2号機の新規建設
 - － 石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の拡大
- **再エネ電源開発の推進**
- **志賀原子力発電所2号機の必要性および早期再稼働への着実な対応**
- **送配電網の次世代化**

電源の脱炭素化に向けた取り組み

- 第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンが策定され、電力需要増を踏まえた安定供給や、カーボンニュートラル実現に向けた対応は、引き続き大きな社会的課題。
- 電源の脱炭素化には時間を要するため、将来を見据えた新規電源の開発や既存設備の改修、他社と協業した電源の確保等を推進。

<第7次エネルギー基本計画の策定> <GX2040ビジョンの策定>

DX・GXの進展に伴う電力需要増
脱炭素の更なる推進
原子力の位置付けの明確化

<各電源の特性>

再エネ(水力・風力等)

脱炭素における主力電源

P18・19参照

火 力

気象条件等による再エネ電源の出力変動を補完する調整力等として必要

P16・17参照

特性を活かし
バランス良好対応

原 子 力

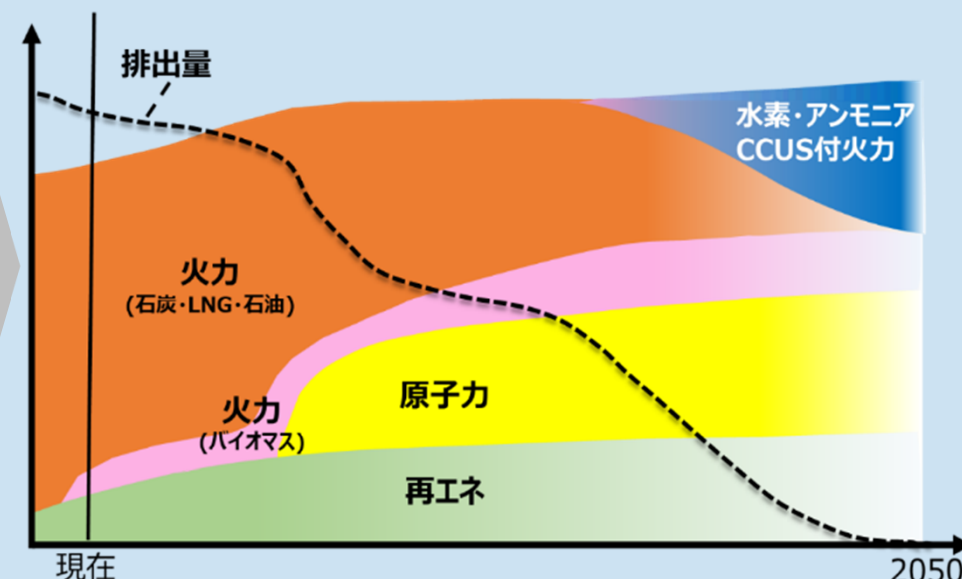
脱炭素に貢献する重要な
ベースロード電源

P20・21参照

水素・アンモニア・CCUS※

ゼロエミッション火力に向けた
有効な手段

<電源脱炭素化イメージ>



※ CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略 (CO₂の回収・有効利用・貯留)

- チャレンジな再エネ電源開発目標を設定。
- 目標達成や、その先のカーボンニュートラル達成に向け、将来目線で取組みを強化。

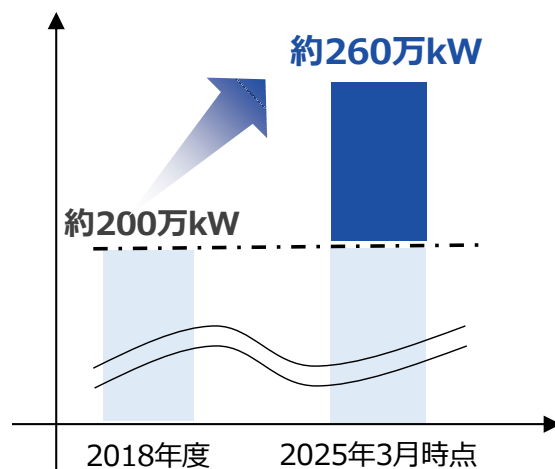
■ 当社グループ目標および至近実績

＜再エネ電源開発量＞

2030年代早期に**再エネ開発量を
+100万kW以上
(+30億kWh/年以上)** ※1

**+約55万kW ※2
(約22億kWh)**

(設備容量)



※1 2018年度対比

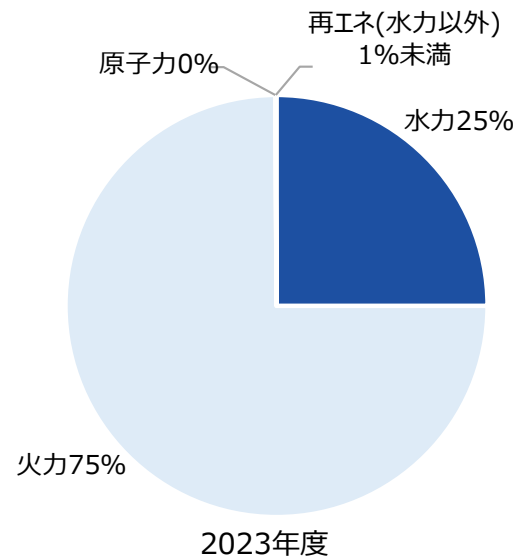
※2 運開・実施決定済の開発量

(参考) 当社の全発電設備容量は約800万kW

＜非化石電源比率＞

2030年度時点での発電電力量に
占める**非化石電源比率を50%以上**

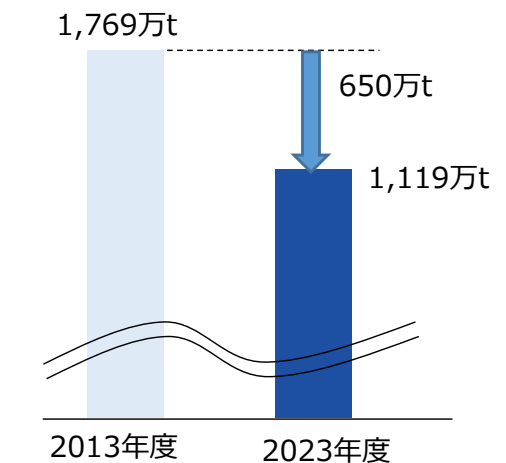
約25%



＜CO2排出量＞

2030年度時点での
CO₂排出量を50%以上削減 ※3

37%削減



※3 2013年度対比, 小売販売電力量ベース

【火力電源の低炭素化】富山新港火力発電所LNG2号機の新規建設

- 再生電源の天候変動による出力変動を補完する調整力を有しているなど、**安定供給および供給力確保に必要となる火力発電について、低炭素化を推進。**

■ 富山新港火力発電所LNG2号機の新規建設

- 高経年化が進む石炭2号機および休止中の1号機(石油)を廃止し、これらと比べCO₂排出量が少なく、トランジションの有効な手段である**LNG火力発電所の新規建設計画を決定のうえ、事前調査および設計を開始。**
- 今後、**環境アセス等への適切な対応**を含め、地元の皆さま・関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2033年度運開を目指して計画を進めていく。



CO₂排出削減量

▲約200万t ※1

※1 出力60万kW級の火力発電所を石炭からLNGに置き換えた場合の試算

【富山新港地点の発電所構成/出力概要】

	現在	2033年度以降(予定)
石炭1号機(石炭・重油)	25万kW	廃止
石炭2号機(石炭・重油)	25万kW	廃止
1号機(重油・原油)	24万kW(休止)	廃止
2号機(LNG・重油・原油)	50万kW	50万kW
LNG1号機(LNG)	42.47万kW	42.47万kW
LNG2号機(LNG)	—	60万kW級
合 計	142.47万kW ^{※2}	約152万kW

※2 休止中の1号機出力を除く

(補足) LNG-GTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル)は、将来的にカーボンニュートラル燃料(水素・アンモニア)等への転換も可能

【火力電源の低炭素化】石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の拡大

■ バイオマス混焼拡大に向けた取組み

- 既存石炭火力発電所におけるバイオマス混焼は、新規電源の開発や専焼プラントの新設に比べ導入・移行のリードタイムが短く、火力電源の低炭素化の取組みとして有効な手段の一つ。
- 大型石炭火力電源である敦賀火力2号機および七尾大田火力2号機(各出力70万kW)において、バイオマス混焼拡大(15%混焼[熱量基準])を開始。 ≪2基合わせて約20万kW相当のバイオマス発電は、国内最大規模≫
- 更なる混焼拡大に向けた設備や燃料調達策の検討・検証を実施。

Step 1

2024年11月 敦賀火力2号機 混焼拡大開始

Step 2

2025年4月 七尾大田火力2号機 混焼拡大開始

2025年度のKPI	目標値
バイオマス混焼比率	年間混焼比率15%

Step 3

更なるバイオマス混焼比率拡大に向けた検討, 検証

CO₂排出削減量

▲約100万t※

※出力約20万kWの火力発電所を石炭から
バイオマス混焼発電に置き換えた場合の試算



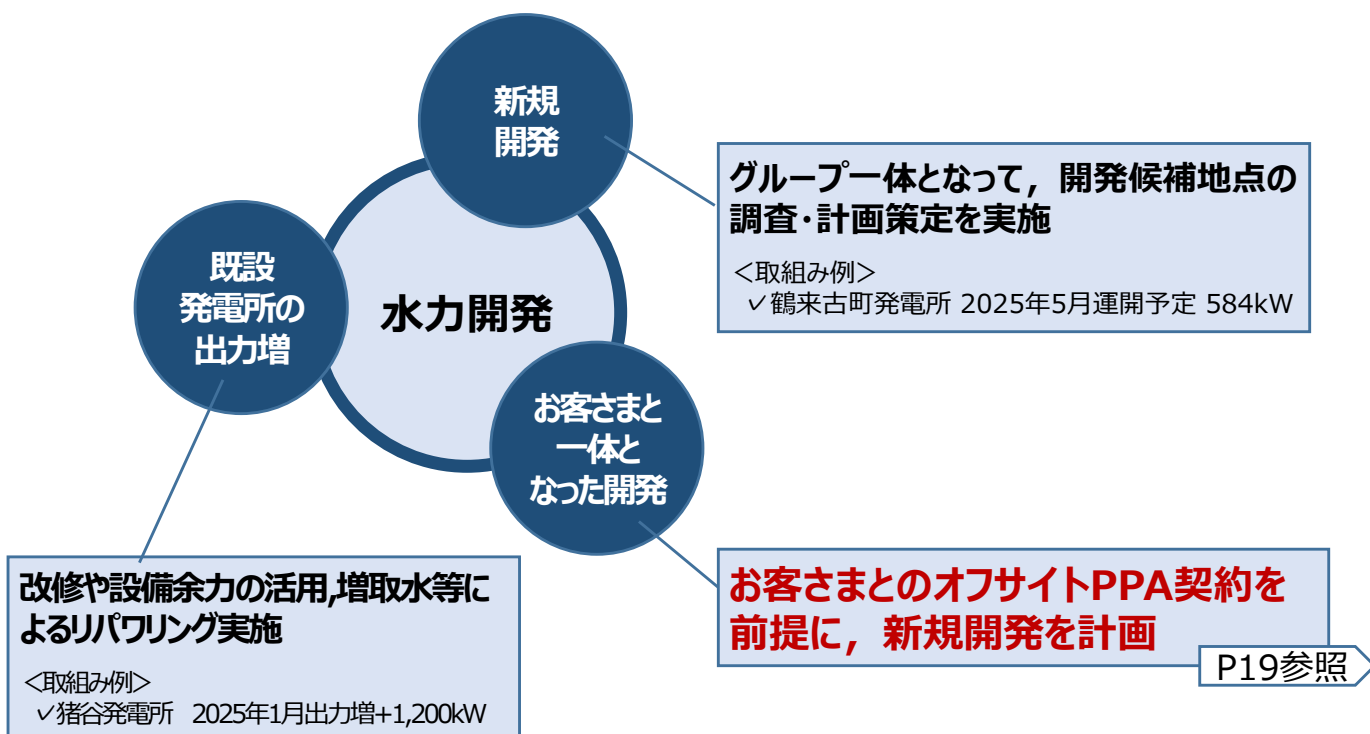
七尾大田火力2号機 バイオマス燃料貯蔵サイロ・運搬設備

再エネ電源開発の推進

- 北陸地域の豊かな水資源を活用しており、水力発電比率は全国トップクラス。
- これまで得たノウハウや知識を活かして、発電所の新規開発や既設設備のリパワリング等を進め、グループ一体となり、更なる再エネ電源開発を目指す。

■ 再エネ電源開発に向けた取組み <水力発電>

- ・北陸地域の豊かな水資源を最大限活用し、様々な取組みで引き続き水力開発を実施



2025年度以降のKPI	目標
既設水力発電所におけるリパワリング等	2027年度までに31箇所※

※ 2018年度対比

北陸電力グループにおける水力事業の取組み

- ・水力発電をはじめとした再エネ開発保守に係る事業を、北陸電力だけでなくグループ各社において展開
- ・人的交流を含め、豊富なノウハウをグループでも共有し、一体で水力開発を推進

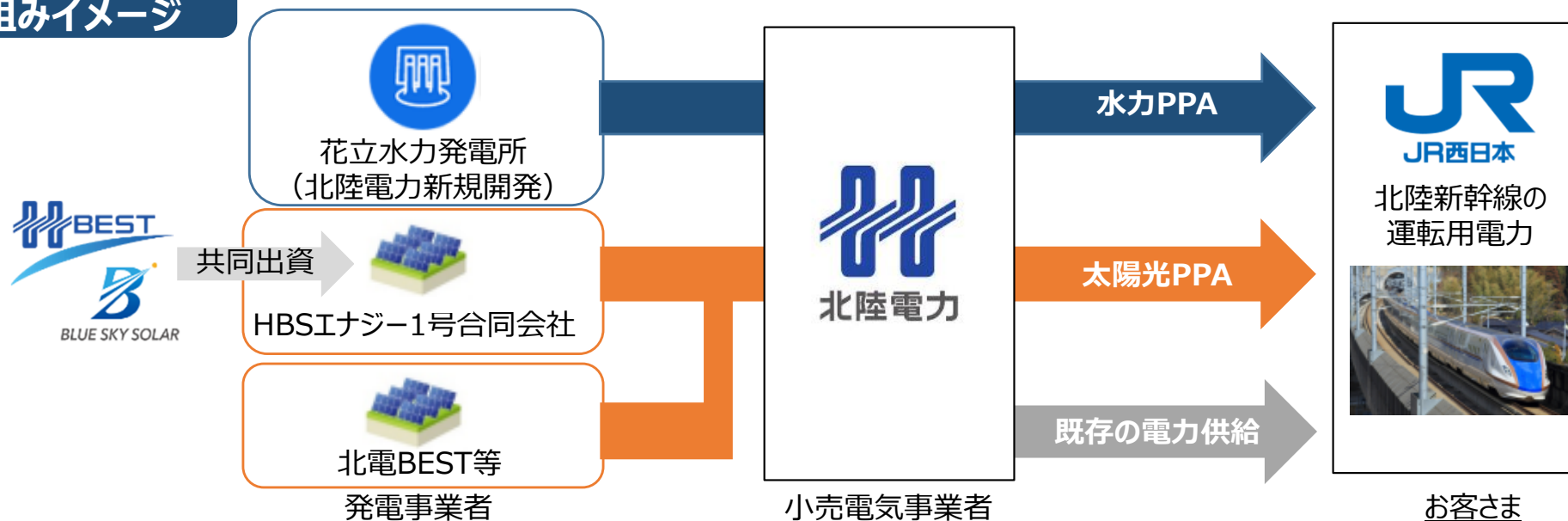
<グループ会社の再エネ関連事業>

企業	再エネ関連業務
北電技術コンサルタント(株)	保守／コンサルタント／新規開発
北電テクノサービス(株)	巡視点検／メンテナンス／新規開発
日本海発電(株)	発電事業
富山共同自家発電(株)	発電事業
北陸電気工事(株)	発電事業／電気工事／新規開発
金沢エナジー(株)	発電事業
黒部川電力(株)	発電事業

(参考) お客さまとのオフサイトPPAを前提とした再エネ開発 [水力・太陽光]

19

- 西日本旅客鉄道株式会社さまの北陸新幹線の運転用電力として供給することを前提として、水力発電所の新規開発や他社と協業した太陽光発電の開発を推進。

オフサイトPPAの
取組みイメージ

参考：至近の開発(決定)実績概要

	花立水力発電所	HBSエナジー1号合同会社※1 太陽光発電
所在地	石川県小松市, 大日川	関東, 中部, 関西エリア (114か所)
発電出力	2,000kW (発電電力量: 11.3GWh/年)	約15,000kW (発電電力量: 約16GWh/年)
運開予定	2026年工事着工, 2030年頃供給開始	運開済み

※1 2024年8月設立

更なる太陽光PPAの拡大も含め、北陸新幹線全体の運転用電力の約26%※2相当の再エネ電力を供給予定

※2 北陸新幹線 (糸魚川駅～敦賀駅間) の推定電力使用量を基に算定

志賀原子力発電所 2 号機の必要性および早期再稼働への着実な対応

志賀原子力発電所 2 号機の必要性

- 第 7 次エネルギー基本計画において、**エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果が高いことから、原子力を最大限活用するという方向性が提示。**
- **安定供給・脱炭素化・経済性の観点から、志賀原子力発電所 2 号機の再稼働による効果・寄与は大きく、再稼働に向けた対応が最重要課題。**

原子力の特長		志賀原子力発電所 2 号機再稼働による効果・寄与	
安定供給	・優れた技術自給率 ・一定出力で発電可能	・データセンターや半導体工場をはじめ、DX・GXの進展による電力需要増加への対応 ・日本全体において将来的な火力電源の退出が見込まれるなかで、需給の安定化や供給力確保に寄与 (参考) 総販売電力量 約300億kWh / 志賀 2 号機発電電力量 約100億kWh	
脱炭素化	・発電時にCO₂を排出しない	・非化石電源比率向上 およびCO₂排出量削減に寄与	CO₂排出削減量 ▲約800万t※ ※志賀原子力発電所 2 号機の発電電力量(約100億kWh)を石炭から置き換えた場合の試算
経済性	・他電源と遜色ないコスト水準 ・発電コストの変動が少ない ・60年超運転が可能と法整備	・カーボンプライシングへの対応を含め、環境価値の高い非化石電源の稼働	

志賀原子力発電所 2 号機の必要性および早期再稼働への着実な対応

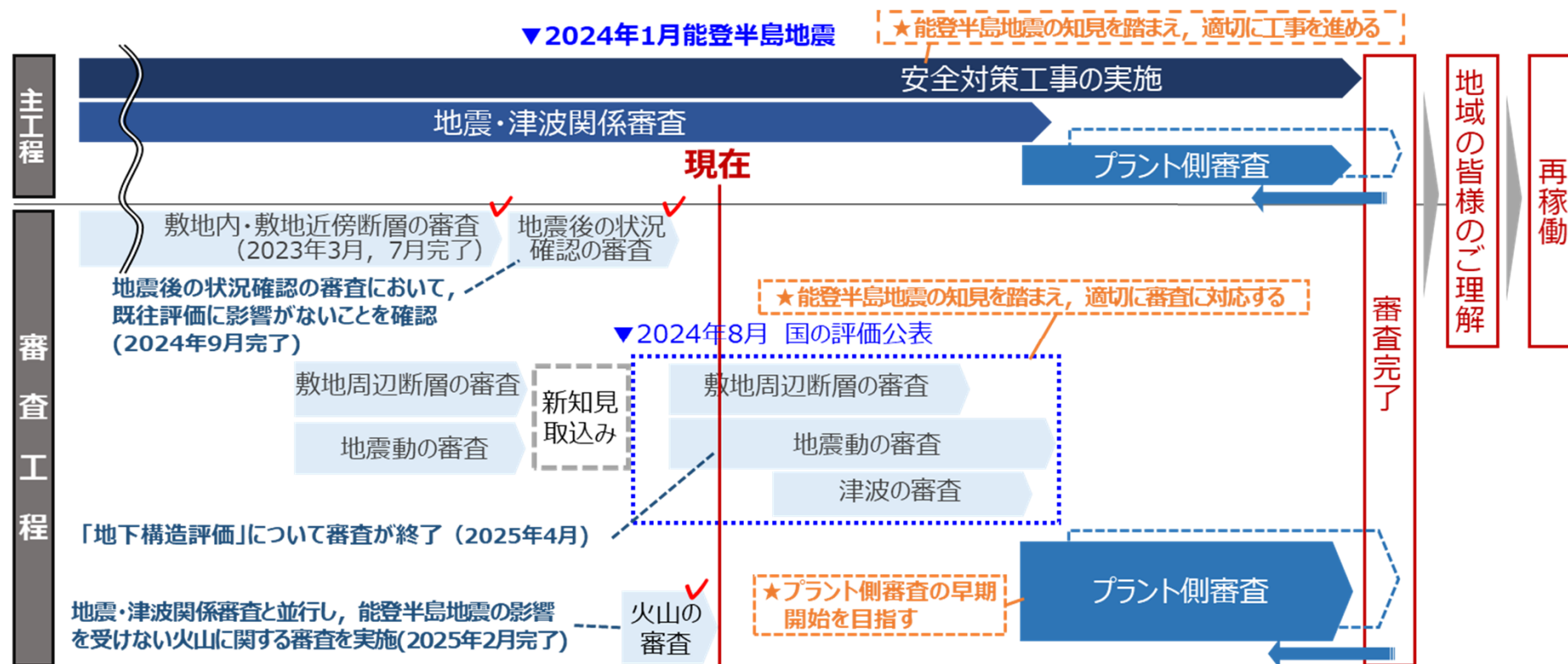
再稼働に向けた取組み

➤ 志賀 2 号機の再稼働に向け、引き続き、新規制基準への適合性審査に適切に対応。

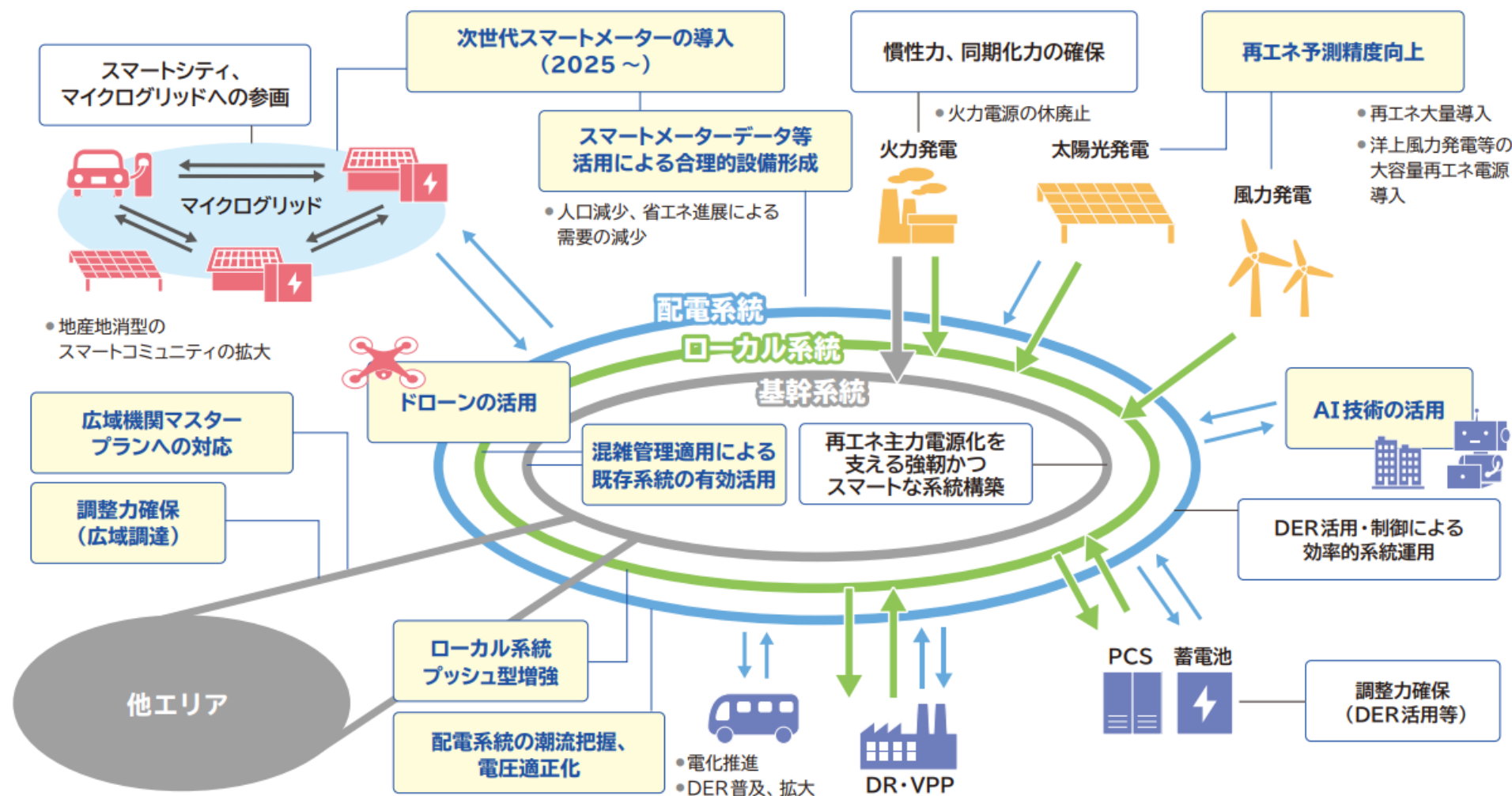
- 【審査対応】・敷地内(2023年3月)、敷地近傍断層(2023年7月)および火山(2025年2月)の審査は完了。
 ・至近では、基準地震動の策定に必要な「地下構造評価」の審査が終了(2025年4月)。
 ・敷地周辺断層、地震動および津波の審査に適切に対応するとともに、プラント側審査の早期開始を目指す。

- 【安全対策工事】・能登半島地震の知見も踏まえながら、適切に安全対策工事等を進めていく。

■ 審査状況・再稼働までの主な工程[イメージ] □ 地震による新しい知見を精査し適切に評価に反映 ★ : 2025年度のポイント



- 北陸地域のカーボンニュートラル（再エネ大量導入等）に貢献するため、送配電網の次世代化を推進。



(参考) 送配電網の次世代化の具体的取組み

■ 次世代スマートメーターの導入

- 次世代スマートメーターは、お客さま側リソースの柔軟な調整を可能とするなど、再エネ導入拡大に寄与。
- 安定供給（レジリエンス強化・需給安定化等）等、様々な効果も見込まれ、北陸エリアでも着実に導入を推進。



追加機能(2026年下期より運用予定)

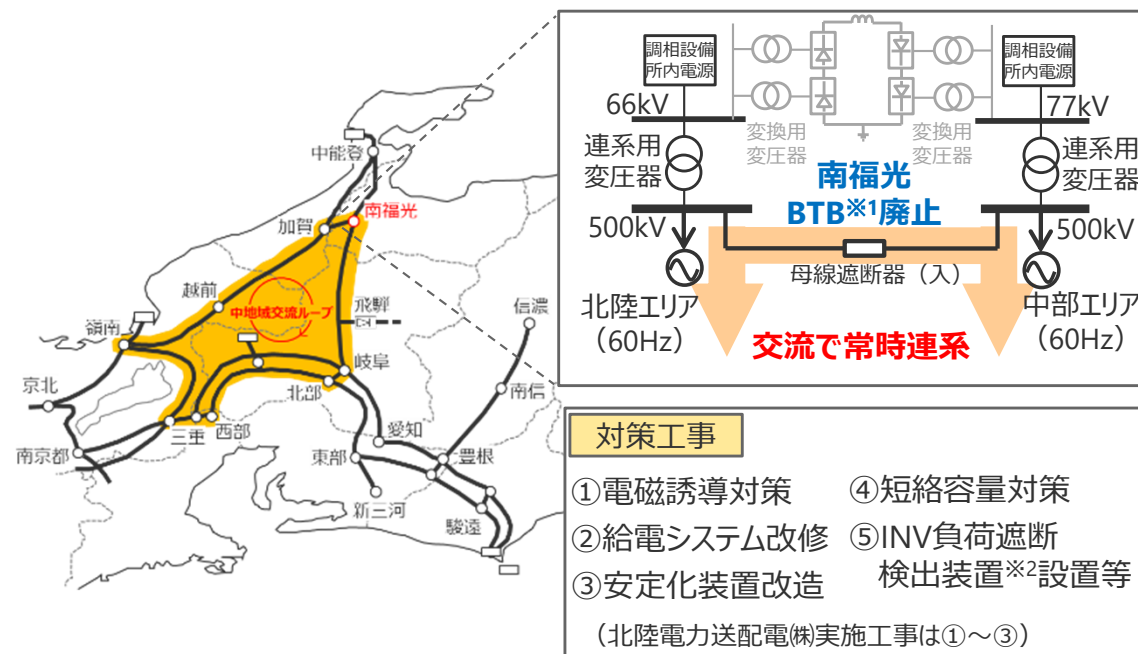
- ・スマメ通信網の拡張(IoTルート)
- ・高粒度データの取得(有効・無効電力、電圧)
- ・遠隔アンペア制御機能
- ・停電検知、復旧検知

<期待される効果>

調整力の効率的な調達(DER活用等)/
需要想定精緻化/15分電力市場への対応/
計画停電の回避/停電の早期解消

■ 中地域交流ループ工事への着実な対応

- 北陸・中部間を交流で常時連系を実現することで、広域システムの運用容量拡大および北陸・中部エリアの供給信頼度の向上を実現し、再エネ導入拡大を後押し。
(2026年度開始に向け、工事等を着実に実施)



2025年度以降のKPI

目標値

次世代スマートメーターの設置

2034年度までの全数設置

2025年10月～次世代スマートメーター（低圧）導入開始

2027年度 次世代スマートメーター（高圧）導入開始

2034年度 全数設置完了

2025年度以降のKPI

目標値

中地域交流ループの運用開始

2026年度

※1 交流系統間を直流連系する設備

※2 交流ループに伴い飛騨変換所の機器の故障を防止するために必要となる装置

<強化ポイント③>

更なる利益拡大と自己資本の拡充

- 安定供給と脱炭素化というエネルギー事業者としての責任を、将来にわたり果たし続けるには、強固な財務基盤が必要。
- 災害による損失の回復を図るとともに、燃料費高騰や災害発生などの様々なリスク発生、競争環境の激化を見据え、収益拡大・経営効率化に向けた取組みを強化。

<2025年度実行計画>

[収益拡大]

- ・ 需給収支最大化のための対応
- ・ 電力販売基盤を活かしたサービスの提供
- ・ グループ一体となった事業領域拡大

[経営効率化]

- ・ 業務改革・DX推進による生産性向上

利益拡大に向けた取組み

関連する柱

柱Ⅰ

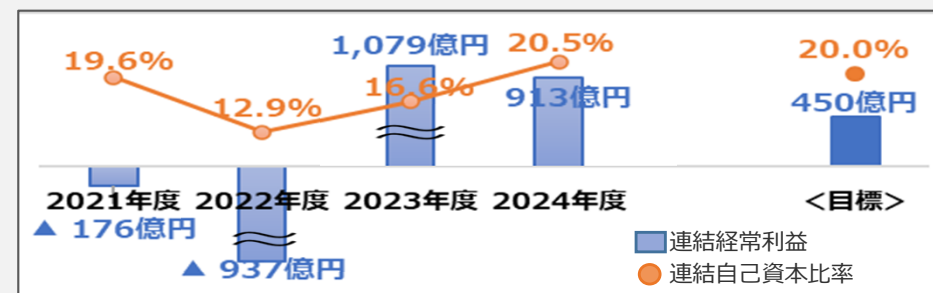
柱Ⅲ

基盤

25

- 第7次エネルギー基本計画策定などの環境変化を機会と捉え、新たな価値・サービスを提供することで、収益拡大を進める。
- AI活用等による業務効率化や、業務改革・DX推進等による生産性向上により、経営効率化を強化。

ウクライナ紛争に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が高騰したこと等により毀損した財務基盤について、**安定供給に最低限必要な水準を、当初計画より早期に回復**



安定供給と脱炭素化を両立し**社会的要請に将来にわたって応えていくため、利益拡大を推進するとともに、財務基盤を強化**

収益拡大

■ 需給収支最大化のための対応

P26参照

■ 電力販売基盤を活かしたサービスの提供

P27・28参照

■ グループ一体となった事業領域拡大

P29~31参照



経営効率化

■ 設備関連コストの効率化

✓ IoT機器やAIの活用による設備保守業務の効率化・省力化

■ 資機材調達価格低減に向けた取組み

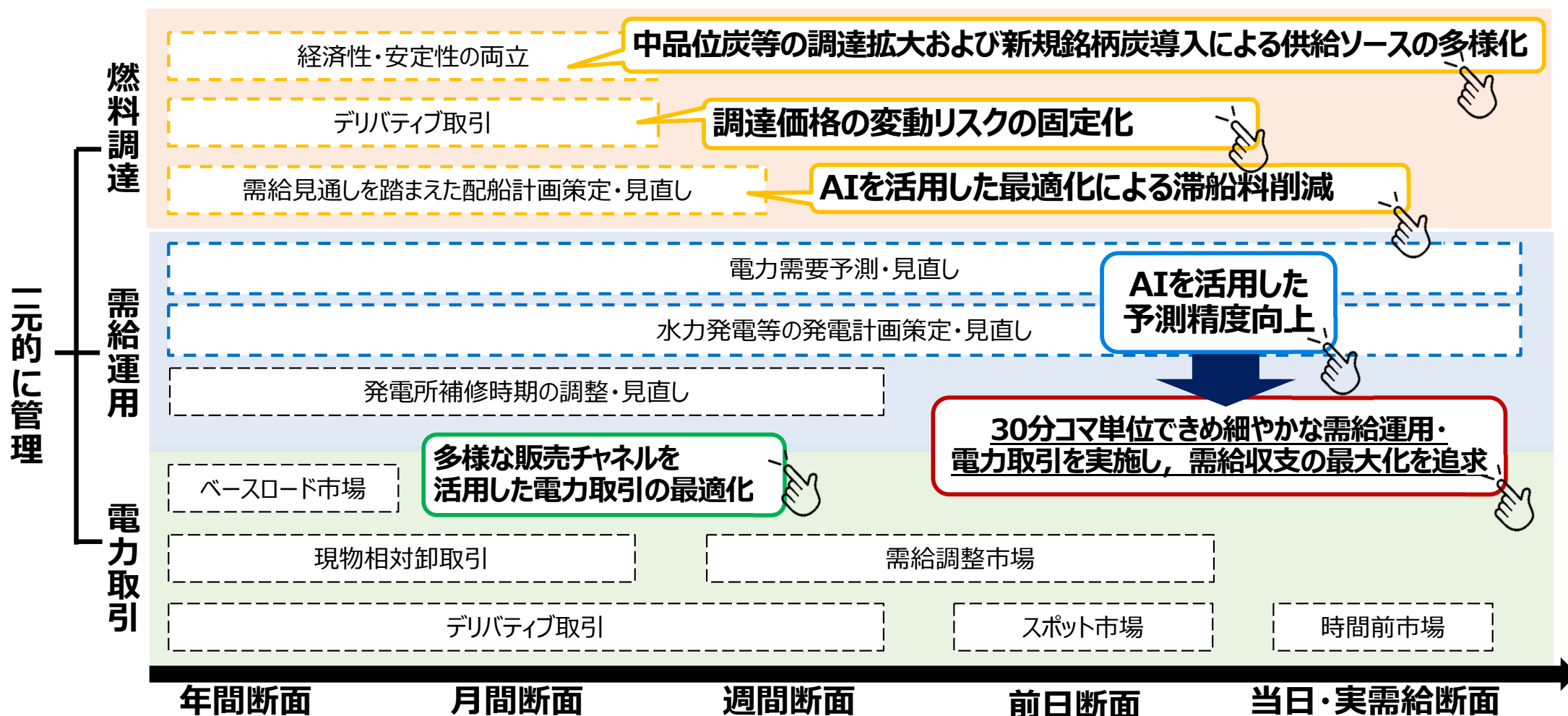
✓ 上流購買の拡大、取引先とも協働した発注方法の推進 等

■ 業務改革・DX推進による生産性向上

P32・33参照

【収益拡大】需給収支最大化のための対応

- 燃料調達・需給運用・電力取引を一元的に管理し，需給運用を最適化。
- これまでの一元的管理や分析によって培ったノウハウ，知見等を活かし，需給運用の更なる強化を図るとともに，需給収支の最大化を追求。



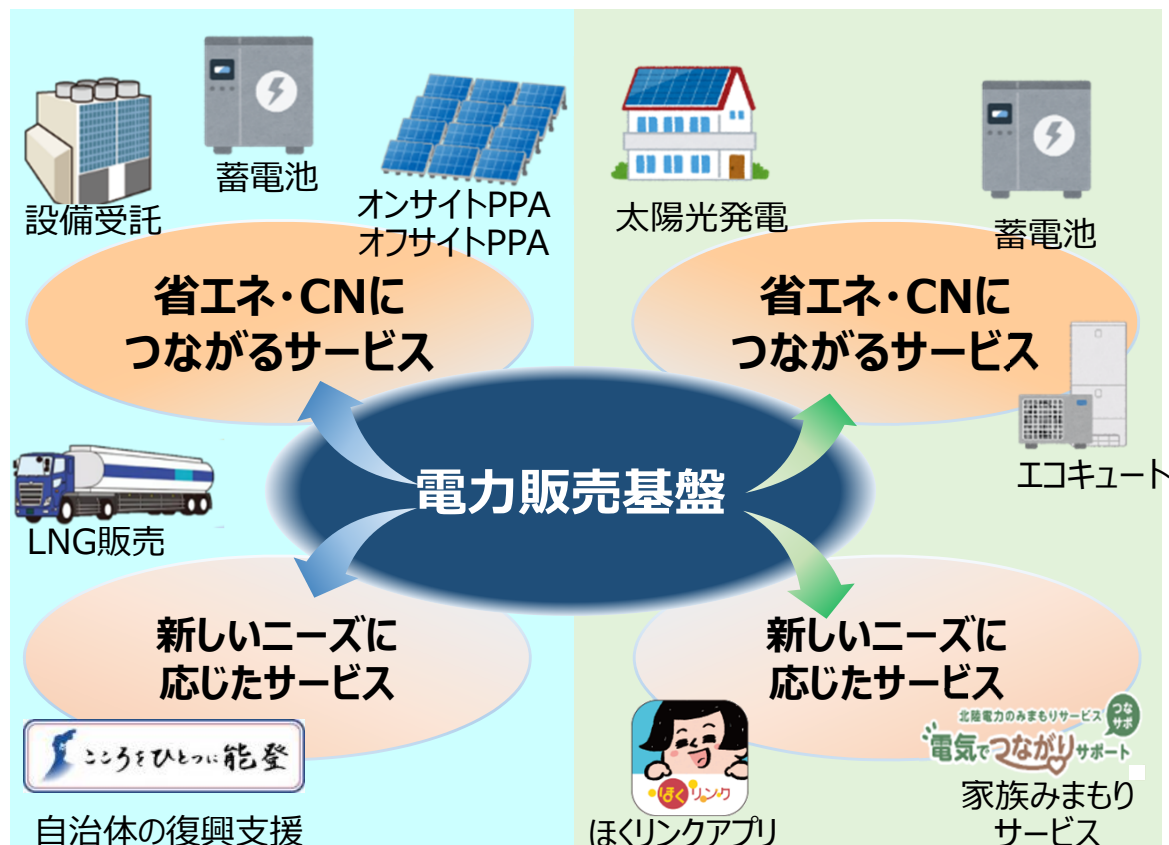
【収益拡大】電力販売基盤を活かしたサービスの提供

- 北陸地方を中心とした強固な電力販売基盤を活かし、これまでお客さまニーズをタイムリーに把握し、スピーディーにサービスを提供。
- 今後も、多様化するお客さまニーズを確り掴み、お客さまに新たな価値・サービスをお届け。

電力販売基盤を活かしたサービス拡大のイメージ

法人・自治体のお客さま向け

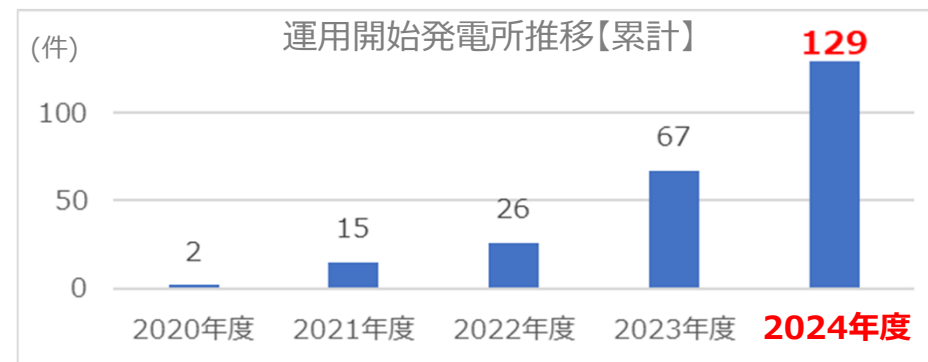
ご家庭のお客さま向け



■法人向けPPAサービスの展開

P28参照

- ・ 2024年度末までに129件(170MW)の運用を開始
- ・ 太陽光以外の再生電力を含め、今後も深掘りを目指す。



■「電気でつながりサポート」サービスの展開

- ・ 電気の使用量を用いて、離れて暮らす高齢者等の生活状況をご家族がみまもることができるサービスを開始。
- ・ 一部自治体には独居高齢者のみまもり支援ツールとして採用いただいております、他の自治体に対しても順次提案中。

2025年度以降のKPI

既存のサービス等の拡大および新たなサービスの開発

(参考) 法人向けPPAサービスの導入事例

- 東レ株式会社さまの石川工場（石川県能美市）の敷地内において、**オンサイトPPAモデル**として北陸エリアで最大規模（約5MW）となる太陽光発電設備を導入。
- 発電する全ての再エネ電力を石川工場に供給。[2025年3月工事完了，4月運開済み]

■ 東レ(株)石川工場さまにおけるオンサイトPPA導入の概要

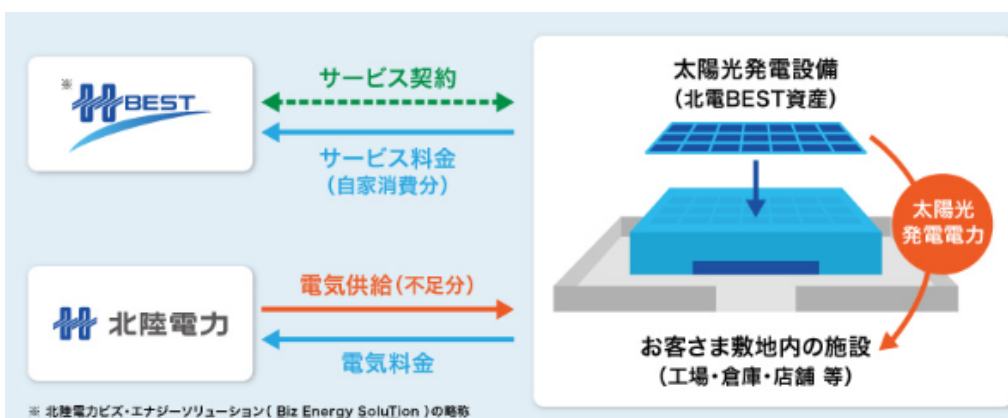
- ・ 工場敷地 約37,000m²に，当社グループの北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)が太陽光発電設備を設置。
- ・ オンサイトPPAとしては北陸エリアで最大規模の約5,000kW（パネル容量）。
- ・ 発電電力量は年間約6,000MWhであり，年間約2,800tの温室効果ガスの削減効果を見込む。

<工場および設備写真>



オンサイトPPAサービスの概要

- ・ 需要家施設の屋根や隣接する土地（オンサイト）に太陽光発電設備等を設置して，電力を供給する契約。



【収益拡大】グループ一体となった事業領域拡大

- 北陸電力およびグループ各社が保有するノウハウやリソースを最大限活用。
- 世の中のニーズやビジネスチャンスに積極的にアプローチすることで、事業領域の拡大・開拓による更なる利益獲得へ。

事業領域の拡大・開拓を加速し
更なる利益獲得に繋げる

2025年度以降のKPI

目標値

電気事業外経常利益

150億円（2027年度）

■ 特に注力する事業領域

エネルギー
マネジメント



環境



情報通信



地域課題



P30参照

世の中の強いニーズや市場拡大が見込まれる事業領域を中心に、グループの総合力で積極的にアプローチ

－ 北陸電力グループの主な事業領域 －

総合
エネルギー

エンジニア
リング

環 境

建 設

情報通信

生 活

【収益拡大】グループ一体となった事業領域拡大

- グループ各社がそれぞれの強みを活かして連携し、新たなビジネスチャンスを獲得。
- 成長が見込まれる情報通信分野についてグループ4社での連携を更に強化。

＜情報通信分野における連携事例＞

IT 4 社を主体としつつ、北陸電力が連携のハブ的役割を担い一体体制を構築。

北電情報システムサービス

- SAP導入・運用保守
- マネージドサービス
- セキュリティ/クラウド・DC
- AI分析・予測・生成AI



- ニッチ分野※におけるソフトウェア販売
※物流,化学,官公庁等
- SI・システム構築
(コンサルティング含む)

• データセンター

- ITインフラ構築・運用
- セキュリティ
- クラウド・DC
- 法人向け通信回線



北陸通信ネットワーク

連携のハブ的役割でサポート



M&A/他社連携(新領域探索, 既存事業強化),
4社連携コーディネート, 市場動向調査 等

グループ会社間の連携による実績の一例

【概要】

- 北陸通信ネットワーク, 北電情報システムサービス, 江守情報Gが互いの強みを活かし、ジョイントベンチャーを組成
- 石川県庁におけるコミュニケーション基盤構築・運用を受注
〔石川県庁の全職員が, Microsoft 365等のクラウド型コミュニケーションツールを利用可能な環境を構築 (運用保守代行・職員への定着支援含む)〕

【各社の役割・強み】

北陸通信ネットワーク

- ✓代表企業・全体統括責任
- ✓安心・安全にクラウド型サービスを利用できるセキュリティ環境構築
- ✓石川県との長年の取引実績

北電情報システムサービス

- ✓クラウド型コミュニケーションツールの設計・構築
- ✓富山県への導入実績

江守情報G

- ✓研修等を通じた職員への定着支援
- ✓福井県への導入実績

【収益拡大】グループ一体となった事業領域拡大

- 電気事業の枠を超えた新事業領域の開拓を進め、新たな価値・サービスの提供に向けた取組みを推進。

■ 旧社宅を活用した賃貸事業

- ・これまで北陸電力の社宅として利用していた建物を、リノベーション工事により再生し、賃貸物件として有効活用。
- ・今後、利用しなくなった他の社宅も、リノベーションのうえ、賃貸物件として活用予定。

＜リノベーションして賃貸開始済みの物件＞

物件名	所在地	戸数
アクアルーチェ野々市	石川県野々市市	16戸
アクアガーデン大野	福井県大野市	6戸
第一北安江ハイム	石川県金沢市	16戸

＜リノベーション事例：アクアルーチェ野々市＞



リノベーション前



リノベーション後

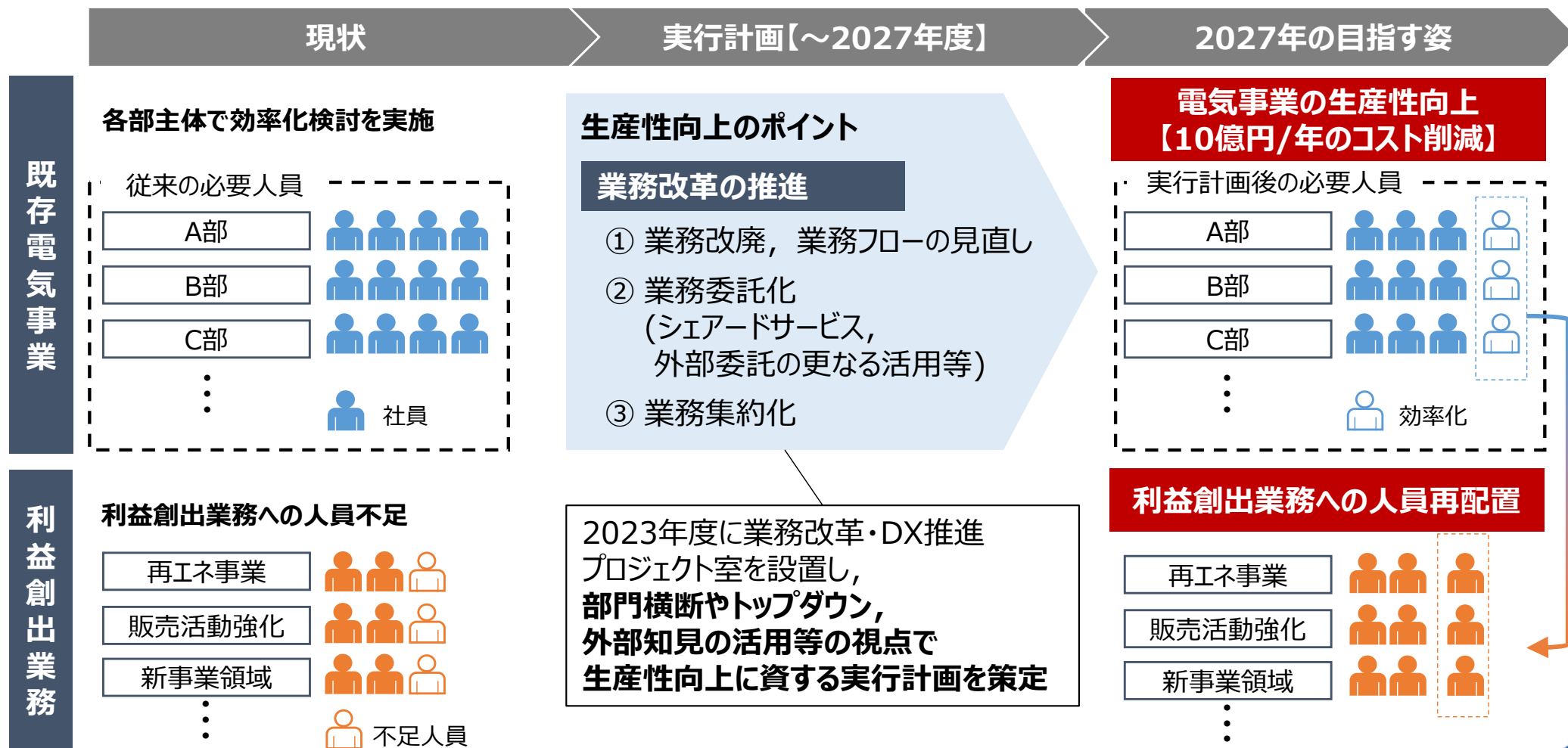
■ 植物工場事業

- ・(株)フレデリッシュが、完全人工光型植物工場を運営。
- ・北陸電力から調達した水力発電由来の電力を100%使用した環境に優しい「ゼロカーボン・レタス」を生産。
- ・農薬を使用せず、天候にも左右されない高品質なレタスを年間を通じて安定的に生産し、スーパー・ホテル・社食等の幅広いお客さまに提供中。



【経営効率化】業務改革による生産性向上

- 北陸電力において、電気事業の生産性向上と利益創出業務への人員再配置を図ることを目的に、各部の生産性向上施策の取組みを取りまとめた実行計画(～2027年度)を策定。
- 利益創出業務等への人員配置を強化。



【経営効率化】DX推進による生産性向上

- DX推進の一環として、デジタルツール活用を積極的に推進し、当社グループ大での生産性向上の取組みを実施。

主なデジタルツールの導入・活用

2023年度から活用



電子契約、
電子文書管理システム



生成AI (ChatGPT)



コラボツール (Teams)



ノーコードツール
(kintone)

2024年度から活用

NEW



スマートフォン

- ✓ コミュニケーション方法/手段の充実による、柔軟かつ効率的な働き方推進等を目的に導入
- ✓ 業務用アプリを順次拡大予定



社内FAQツール

- ✓ 問合せ件数、対応時間を削減
- ✓ AI機能による検索性向上/回答生成機能追加等を予定



地図システム
(構築：送配電)

- ✓ 停電状況を可視化し、エリア毎の設備被害を分析（非常時）
- ✓ 最適な移動ルート可視化により業務効率化（平時）

kintone

2025年4月からグループ大へkintone導入を拡大

- ・ 共通業務等で業務フローを見直し、アプリ水平展開による迅速なシステム化を実現
- ・ システム教育やヘルプデスク機能の集約等で運用コストを削減

NEW

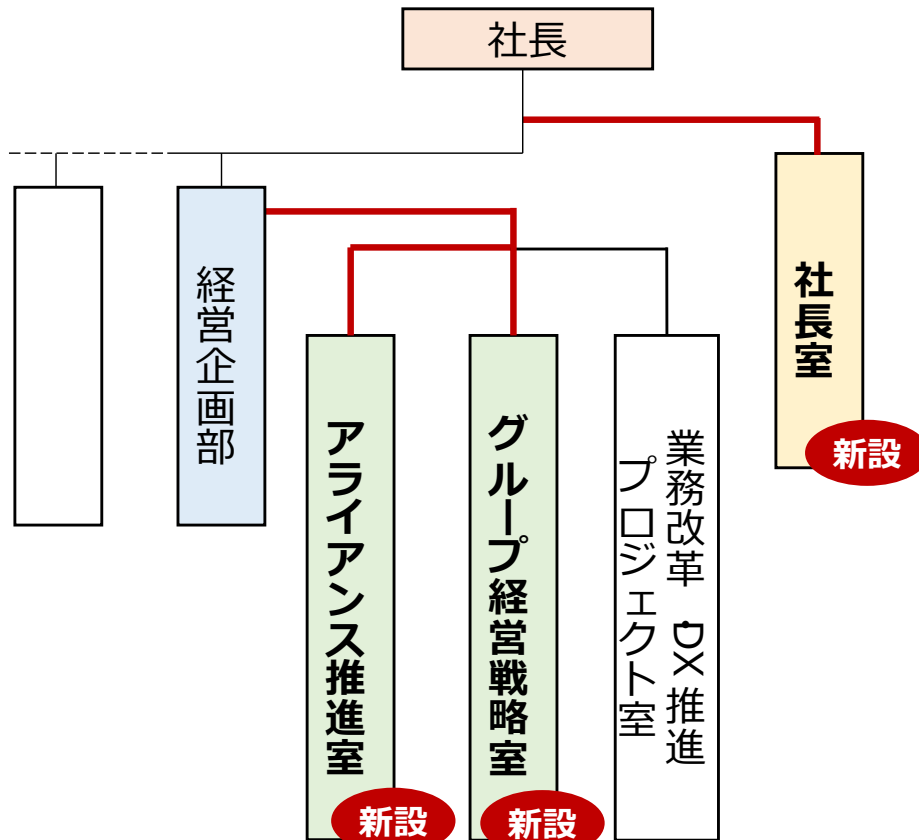
新中期経営計画達成を 確実にするための取組み



- 北陸電力において**2025年7月よりアライアンス・グループ戦略等に関する組織改正**を行い、新中期経営計画における経営の3本柱や2025年度の強化ポイントを強力に推進。

新体制の整備

<機構図（関係箇所のみ抜粋）>



2025年7月新設

■ アライアンス推進室

- 大型再エネ電源の開発等に係るアライアンスについて、全社最適な視点で一元的に主導。

■ グループ経営戦略室

- グループ会社の経営戦略および管理機能を、本体の戦略機能と一元化し、主管部門とグループ会社の連携を強化することで、グループ経営を推進。

■ 社長室

- 秘書業務と組織権限業務等を一元化し、経営補佐機能を強化。
- 部門横断や、特定部門に紐づかない重要プロジェクトに取り組むための「プロジェクト組織」を案件の都度設置。

- 「人材」はかけがえのない資本であり，経営基盤そのもの。
- 従業員が能力発揮を最大化できるよう，多様で柔軟な働き方ができる制度を整備し，企業価値を向上。

多様で柔軟な働き方

■ フレックスタイム勤務制度（コアタイムなし）

ひと月に決められた勤務時間内で，従業員が各自の始業時刻と終業時刻を自由に決定

■ 週休3日制度

勤務日の労働時間を増やすことで，勤務しない日を設定し，事実上週の休日を3日に増やすことが可能

■ 在宅勤務制度

出社時とほとんど変わらない環境で自宅で勤務が可能

■ 朝型勤務制度

働き方の希望を踏まえ勤務開始時間の前倒し可能

■ 時間単位休暇制度

年次有給休暇を **1時間単位** で取得可能

ワークライフバランス

■ 育児休業制度

子が満2歳に達する日まで取得可能

✓ **法定(1年)を上回る制度**



**男性育児休業
取得率100%**

(出生時育児休業制度創設以降)

■ 出生時育児休業制度

子の出生後8週間以内のうち4週間を限度に取得可能

✓ **最初5日間は有給**

■ 配偶者出産休暇

配偶者の出産に際し，2日間取得可能

■ 勤務間インターバル制度

退社時刻から翌日の出社時刻までに，原則，**11時間以上の休息時間を設定**

■ 病気療養短時間勤務制度

New!!

身体疾患により反復・継続して治療・通院が必要な場合，1日の所定労働時間を最大2時間短縮が可能



- 従業員と会社が一体となれるイベント等の実施により、**従業員の働きがいやエンゲージメントの向上を図り、組織を活性化。**

従業員家族の会社に対する理解度向上

- 本店および各事業所において従業員とその家族と一緒に職場見学等を実施する「ほくでんファミリーDay」を開催
(2024年の参加実績：従業員とその家族総勢360名)
- 家族内で当社の仕事や業務に対する理解を深めてもらうことで、従業員の「やる気」「やりがい」につなげる。



北陸電力社長による開会挨拶



発電機車見学

従業員と役員のコミュニケーション

- 従業員(若手社員等)と経営層がフランクに意見交換することで、モチベーションの向上や組織の一体感醸成を図ることを目的に、フランク対話やランチ懇談会を開催



北陸電力社長と福村常務とのランチ懇談会

- 労働組合と会社が共催したイベントでは、約600人の従業員とその家族を前に、北陸電力社長・北陸電力送配電社長・北陸電力労働組合委員長によるトークショーを開催



トークショー

業務以外における活発な交流

- 業務以外においても、部門や年齢を超えた従業員同士の交流に繋がる取組みを実施。
- 地区従業員会活動やクラブ活動(野球, サッカー等)の他、地域行事やボランティア活動にも積極的に参加。



金沢百万石まつり



マラソン給水ボランティア



ユニフォームを作成し、
更に一体感を醸成。

(参考)

経営の3本柱等に基づく取組み実績



～ 電力の安定供給に向けた取組みの着実な実施と、
使命を果たし続けるために必要な財務基盤強化 ～

発電設備に係る 取組み	■ 2024年1月に被災した七尾大田火力発電所は、同年7月までに発電を再開 ■ 能登半島地震での経験を踏まえ、点検マニュアルの充実や予備品確保など、災害への備えを充実 ■ 既存水力発電所の設備改修
送配電設備に係る 取組み	■ 能登半島地震の被害からの早期復旧（2024年3月に停電解消※） 今後、自治体の復興計画と合わせた本格復旧へ対応（2024年7月 能登復興推進室設置） ※お客さま設備の健全性が確認できない場合を除く ■ 送配電設備の高経年化対応や、将来の施工力確保に向けた取組みの実施 ■ 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた地図システム等の整備
災害対応力の強化	■ 他の一般送配電事業者、自治体、協力企業、グループ会社との連携強化や、災害時の協力に必要な協定の拡充を実施 ■ 能登半島地震での教訓を踏まえた情報共有や情報発信の強化・見直し
AI・IoTを活用した 効率的な保守や 設備運用	■ ドローンや画像解析AIの活用による保守業務の効率化・省力化 ■ AIを使った運転データの分析等による早期のトラブル検知 ■ AIを使ったダム流入量予測とダム最適運用システムによる水力発電電力量の増加

- 2023年度の料金改定において、当社は原価算定期間（2023～2025）における効率化として132億円/年を計画。
- 2024年度は、賃上げや物価上昇影響があったものの、AI技術の活用による滞船料の削減等の需給関連における取組みの推進により、135億円の効率化を達成。
- 2025年度についても、物価上昇が見込まれる厳しい状況ではあるが、引き続き、全社を挙げて経営効率化に取り組んでいく。

	主な内容	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	計画 (3か年平均)
需給関連 (燃料費、他社購入・ 販売電力料)	・AI技術を活用した最適な設備・需給運用 － 水力発電所・ダム流入量予測 － 火力発電所・ボイラー制御最適化 － 電力需給予測の向上 ・燃料調達コストの更なる低減	52億円	58億円	47億円
設備関連 (修繕費・資本費 等)	・上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 ・新技術の導入による工法等の見直し 等	62億円	57億円	56億円
その他 (人件費・その他経費)	・デジタルツールの活用等による業務生産性向上 ・寮・社宅の廃止等の福利厚生制度の見直し ・諸経費の削減 等	22億円	20億円	28億円
合計		136億円	135億円	132億円

* 効率化額については、計画上想定していなかった賃上げや物価上昇影響を含む(左記要因による費用増を非効率化としてカウント)。



～ 北陸地域のカーボンニュートラル推進を
「つくる」「とどける」「ささえる」のトータルでリードする ～

再エネ電源の開発	<水力> ■ 新規水力発電所の開発検討 ■ 既存水力発電所の設備改修・設備余力の活用，増取水による発電電力量の増加（2027年度までに31箇所 [現在:21箇所]）※2018年度対比 ■ お客さまとのオフサイトPPA契約を前提とした新規水力発電所の開発 <風力・太陽光・地熱等> ■ 北陸エリア内外での，他社との協業も含めた開発検討
火力電源の脱炭素化	■ 富山新港火力発電所LNG 2号機の開発決定 ■ バイオマスの年間混焼比率15%の達成および更なる混焼拡大の検討 ■ 次世代燃料（水素・アンモニア等）の導入検討
志賀原子力発電所2号機の再稼働	■ 能登半島地震の知見を反映した再稼働審査への適切な対応 ■ 安全対策工事の着実な実施
送配電網の次世代化	■ 再エネ大量導入等への対応に向けた送配電網の次世代化を推進
地域の脱炭素化・BCP対策への貢献	■ 各自治体等とのエネルギー分野・脱炭素・BCP対策等における連携および支援体制の強化 ■ 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立や，ごみ発電の余剰電力，卒FIT電力等の公共施設での活用により，エネルギー地産地消を推進



～ 電気事業の枠を超えた新たな成長の柱を創出し、
グループの持続的な成長を実現する ～

既存の電気事業から
発展した新たな価値・
サービスの提供

- 再生可能エネルギー電源を活用したPPAサービスの拡充
- Easyシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充（当社サービス「Easyキュート」が、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰[機器部門]「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」受賞）
- 再エネの有効活用に向けた電気料金メニュー（「ecoシフトチェンジ」, 「需給調整特約」）の提供
- エネルギー設備受託サービスの提供【北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)】
- カーボンニュートラルLNG※の販売【北陸エルネス(株)】
※天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを，CO₂クレジットで相殺することにより，CO₂排出量を実質ゼロとするもの
- データセンターをご利用のお客さまの脱炭素化ニーズにお応えする「カーボンニュートラル電力推進サービス」の提供【(株)パワー・アンド・IT】

新事業領域の
規模拡大および開拓

- 北米の再生可能エネルギー事業を投資対象「Overland Capital Partnersファンド」への出資
- ウレシャス小松（2025年10月竣工予定）の着実な建設【北電産業小松ビル(同)】
- 太陽光パネル廃棄ガラスを活用した「インターロッキングブロック」の商用化推進（大阪・関西万博で電気事業連合会パビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」の前面舗装に採用）
- 画像検出AIを活用した害獣検出サービスの提供（20自治体で導入済）
本サービスを活用した富山県の取り組み「富山県で生まれたクマ対策DX」が，国（内閣官房）主催の第4回Digi田（デジでん）甲子園において，地方公共団体部門 優勝・内閣総理大臣賞を受賞



～ 経営基盤を支える取組みの強化により、
3本の柱を支える強固な土台を築き、更なる発展に繋げる ～

業務改革・DX推進

- 業務改廃や業務フロー見直し、業務集約化や定型業務の委託化等による業務改革
- AI・デジタルツールの活用による効率化の推進やDX人材の育成等、DX戦略の着実な実行

人的資本経営の推進

- 多様な人材の確保・活用
- 自律的なキャリア形成への支援（研修の充実・専門人材の育成）
- 女性活躍促進や男性育児休業取得の促進等によるDE&Iの推進
 - ・女性役職者比率を2028年度末までに2022年度末比で30%以上増加かつ、男女の役職比率差について半減（10ポイント程度縮小）に向けた取組み
 - ・男性育児休業取得率100%の継続
 - ・プラチナくるみん、えるぼし3つ星の認定継続
- 労働災害防止と健康経営の推進
 - ・死亡労働災害ゼロに向けた取組み
 - ・健康経営優良法人ホワイト500の認定継続

コンプライアンスの徹底・強化

- 行為規制・法令遵守に関する社内ルールの整備および周知・教育の徹底
- 行為規制を含む全社的なリスク管理の強化

- 経済産業省資源エネルギー庁
「省エネコミュニケーションランキング制度」において
最高評価の“五つ星(満点)”を獲得
【北陸電力】



- 日本IT団体連盟
「サイバーインデックス企業評価2024」において
“一つ星”を獲得
【北陸電力】



- 経済産業省「DX認定」の取得
【北陸電力(2024年)、北陸電力送配電(2023年)】



- 経済産業省
「健康経営優良法人2025 ホワイト500」認定
【北陸電力と北陸電力送配電の共同】



- 厚生労働省「プラチナくるみん」認定
【北陸電力】 ※北陸電力、北陸電力送配電を一体としての取組み



- 厚生労働省「えるぼし 三ツ星」認定
【北陸電力】 ※北陸電力、北陸電力送配電を一体としての取組み



認定	グループ会社
経済産業省「D X 認定」の取得	北陸通信ネットワーク(株)，北電情報システムサービス(株) 金沢エナジー(株)，北電技術コンサルタント(株)
経済産業省 「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定	北陸電気工事(株)，(株)ケーブルテレビ富山， (一財)北陸電気保安協会
経済産業省 「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)」認定	北陸プラントサービス(株)，日本海建興(株)， 日本海コンクリート(株)，北電情報システムサービス(株)， 日本海環境サービス(株)，北電技術コンサルタント(株)， 北陸電機製造(株)
厚生労働省「くるみん」認定	北陸電気工事(株)，北陸通信ネットワーク(株)， 北電情報システムサービス(株)，日本海環境サービス(株)， (株)ケーブルテレビ富山
厚生労働省「えるぼし」認定	< 3 つ星 > 北電情報システムサービス(株)，(株)江守情報， (株)ケーブルテレビ富山(「プラチナえるぼし」にも認定) < 2 つ星 > 北陸電気工事(株)，日本海環境サービス(株)

こたえていく。かなえていく。

